



湖南省役所の東庁舎及び西庁舎は建設されてから 45 年以上が経過します。

建物や設備の老朽化が進み、建築物に最低限必要な耐震強度も満たしていない状況にあります。

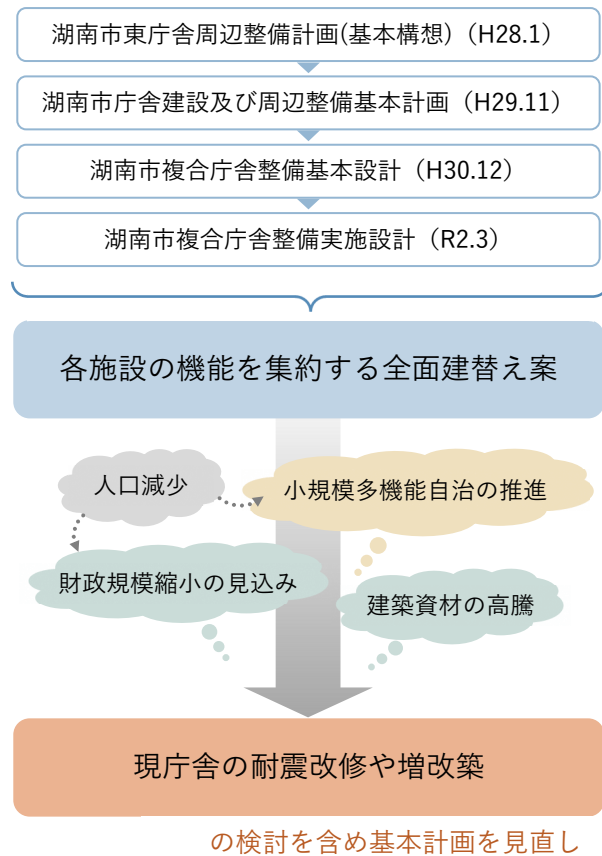
そこで、市役所の庁舎が将来にわたり効果的、効率的な市政運営を行える、また、有事の際には防災拠点としての機能が担えるような庁舎整備を実現するため、現在、「湖南省庁舎整備基本計画」の策定に取り組んでいます。

この取り組みの内容や状況については、当ニュースレターにて随時お知らせさせていただきます。

今回の Vol.1 では、庁舎整備基本構想を踏まえ、基本計画の見直し・再検討を進めるにあたり、「見直しの基本的な考え方(方向性)」についてまとめました。



庁舎整備の再検討にあたって ～見直しの基本的な考え方(方向性)～



これまで、東庁舎や西庁舎、その他の行政施設の耐震機能不足や老朽化、庁舎機能の分散などが課題となっていたことから、**各施設の機能を集約を前提とした東庁舎の建替えを検討**してきました。

しかし、本格的な人口減少社会を迎え、今後、本市においては、これからの時代を乗り越えていくため、行政と地域が連携をしながら**小規模多機能自治**の取り組みを進めていくこととしています。

また、本格的な人口減少に伴い**財政規模自体が縮小**していくことが見込まれるとともに、昨今の**建築資材の高騰等**、庁舎整備を取り巻く建設環境も大きく変化しています。

こうした社会情勢の変化を背景に、今後の庁舎整備のあり方については、これまでの各施設の機能を集約する**全面建替えを前提とすることなく、現庁舎の耐震改修や増改築の検討等**を含め、より効果的、経済的な整備方法について再考することとしています。

お問合せ